

重症心身障害児者等のコーディネーター等育成研修開催の手引き書作成

研究分担者	大塚 晃	上智大学総合人間科学部社会福祉学科 教授
	田村和宏	立命館大学産業社会学部 准教授
研究協力者	落合三枝子	島田療育センター 療育部長
	戸枝陽基	社会福祉法人むそう 理事長

研究要旨

現在開発している重症心身障害児者のコーディネーター等育成研修プログラムを、今後全国の自治体において活用し、量的にも質的にも実行可能なものにしていくことが重要である。その手引き書の開発と研究である。それは、単なる研修会の運営の手引きの作成が目的ではない。つまり、研修会実施までのプロセスも含めた手引き書による各自治体での重症心身障害児者のコーディネーター等の育成とその支援ネットワークづくりにある。支援の担い手づくりと相談支援の担い手づくりとそれを支えるバックアップシステムを各自治体で形成・確立し、重症心身障害児者が安心して地域で生活を営める基盤を整備するひとつでもある。それを意識した推進母体の確立、事前準備、研修実施の留意を行う必要がある。

A. 研究目的

今日、相談支援専門員などの重要性が確認されその人材不足が叫ばれている。そのなかで、重症心身障害児者（医療的ケアが必要な児も含む）の相談支援については、領域的に医療的知識や医療機関との連携も日常的に求められてくるがゆえに、一般的な福祉分野の相談支援専門員では調整のしにくさがみられている。また支援計画を作成し他機関と調整ができる相談員も増加していないのも実情である。

そういうことから現在開発している重症心身障害児者のコーディネーター等育成研修プログラムを、今後全国の自治体において活用し、量的にも質的にも実行可能なものにしていくことが重要である。そこで、各自治体等で円滑に研修を実施し、適切に研修計画を策定し実施してもらうために、また手引き書がないままで重症心身障害児者のコーディネーター等育成研修プログラムのみを提示するだけでは、研修内容にブレが生じたりもするからでもある。

以上のことから、自治体等向けの手引き書が必要であると同時に、その中味においても単なるマニュアル以上のことが求められる。

B. 研究方法

1) 研究方法

今年度開発中の研修プログラム作成を反映させていく必要があるため、他の研究チームと随時連携をとりつつ、手引き書を作成していく。

手引き書の精査が必要であるが、今回の研究期間では研修プログラムの作成と同時並行であったため、検証するというにはならない。

再度いくつかのところでモデル実施を計画し、そこで手引き書による研修実施を行いその成果と課題をもって検証する必要がある。

2) 研究スケジュール

当初研究計画で設置されている研究班会議において、研究チーム全体の進捗状況や方向性を把握する。12月に実際に研修を行うに当たっての効果的な講義や演習の組み方などについての検討会議を開催し、手引き書全体のイメージを作り上げた。（手引き書案参照）

C. 研究結果

検討会議での議論と手引き書（案）作成から以下のことを重視していくことを確認した。

1) 目的意識

この研究は、単なる研修会の運営の手引きの作成が目的ではない。つまり、研修会実施までのプロセスも含めた手引き書による各自治体での重症心身障害児者のコーディネーター等の育成とその支援ネットワークづくりにある。

さらにいえば、この研修を通じて支援の担い

手づくりと相談支援の担い手づくりとそれを支えるバックアップシステムを各自治体で形成・確立し、重症心身障害児者が安心して地域で生活を営める基盤を整備するひとつでもある。

2) 事前準備

推進母体の確立

研修会のための手引きではなく、ネットワークづくりにむけた推進母体の確立をする必要がある。地域の規模によってもその組織内容や形態は異なる。市単位ならば自立支援協議会等の部会として位置づけてすすめる。市という単位では規模的には小さい場合は、福祉圏域を単位として特別協議会や検討会として立ち上げる方法もある。

場合によっては、研修推進チームと社会資源の把握調査チーム（後に事例検討や研究するチームに）という2つのチームによってすすめていくことがあってもよい。研修推進チームは、実際の研修時の特に演習部分のファシリテーターとなることを期待する。

事前準備

設置された推進母体によって、まず地域における医療的ケアが必要な重症心身障害児者の実態と医療的ケアを支える社会資源の把握という地域診断と課題の共有と明確化を行う必要がある。（具体的な数値や社会資源としての地域内のマッピング）

自立支援協議会等で現状と課題について共有し地域課題として明確にしながら、重症心身障害児者のコーディネーター等育成研修開催を計画化する。できれば、障害福祉計画等にその育成数の到達目標を示していくようにすることも必要である。

3) 研修プログラム

支援者バージョンとコーディネーターバージョン（これについては、プログラム作成班の報告を参照）

講師

研修を実施していくときには、先進地からの講師ということもあるわけだが、基本的に講師陣は地域や都道府県で立てていくことが必要である。そこにむけて、国による指導者研修ということのしくみも検討する必要がある。

ファシリテーター配置による多職種演習

講義形式も重要ではあるものの、実際の事例検討から学ぶ演習形式によって、特に相談支援のコーディネーター育成では重要な研修方法である。なおかつ、そこでポイントになる部分としてはチームを多職種にわけることであったり、事業所がある地域ごとにチームを作ることだったりに留意をする必要がある。

そのチームで検討を進めていく場合に、先にあげたが推進母体の運営委員がファシリテーターとなって、机上の解決方法を議論するのではなく、地域を意識した創造活動となるような進捗が求められてこよう。

したがって、場合によっては進行役が研修実施の前に、ファシリテーション研修など受けながらその力量を蓄積するということも必要かもしれない。

4) 今後の課題

短期目標として、モデル的研修実施・展開によるプロセス実践の検証

いくつかのところでのモデル実施を計画し、そこで手引き書を用いた組織づくりや調査と研修実施、研修後の効果確認などを行い、その成果と課題をもって検証する必要がある。

中期目標として、2、3年スパンの中期計画とその研究の具体化

手引き書は、障害者計画ともかかわらせた社会資源やネットワークづくりのツールでもある。まだ途についたところであり、指導者研修の実施などの検討など2、3年単位の中期計画をつくりながらすすめていく必要がある。

研修終了をもってインセンティブがはたらくしくみに

研修を受けたから重症心身障害児者等の支援者や相談者が増えるというものではない。この研修を受けることが、支援者や事業所にとってもメリットがあるというものに位置づけていく必要があるのではないか。そういうインセンティブが働くような位置付けについても検討が必要である。

重症心身障害児者支援センターの役割とつなげていくことの検討

その他（訪問型の日中活動事業の検討）

重症心身障害児者等支援者育成研修・

重症心身障害児者等コーディネーター育成研修の実施のために

(目次)

重症心身障害児者等コーディネーター研修の基礎的理解

- 1．研修の目的と達成目標
- 2．重症心身障害児者等支援者育成研修と重症心身障害児者等コーディネーター研修の意義と役割
- 3．都道府県に期待すること

地域で重症心身障害児者等支援者育成研修および重症心身障害児者等コーディネーター育成研修を実施するために

- 1．重症心身障害児者等コーディネーター研修におけるP D C Aサイクルの実現
- 2．運営体制と予算
- 3．会場と開催日
- 4．講師等の選定
- 5．募集方法
- 6．参加者受付と事前通知の方法
- 7．研修会資料等の準備
- 8．ファシリテーターの事前打ち合わせ
- 9．研修の実施
- 10．研修の評価
- 11．研修の修正

今後の重症心身障害児者等コーディネーターの育成を進めるために

参考情報